



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 金子 武史
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 梅田 芳之 (TEL) 03(6457)4344
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	15,393	7.8	1,588	△3.1	1,592	△4.2	1,132	0.1
2024年12月期第3四半期	14,285	23.5	1,639	19.9	1,661	20.6	1,130	14.8

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 1,132百万円(0.1%) 2024年12月期第3四半期 1,130百万円(14.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	67.55	65.09
2024年12月期第3四半期	66.12	63.41

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	8,165	5,333	65.3
2024年12月期	8,009	4,195	52.4

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 5,332百万円 2024年12月期 4,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,850	8.8	2,200	9.6	2,208	8.0	1,557	8.2	92.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2025年11月13日)公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 3 Q	17,574,400株	2024年12月期	17,487,600株
2025年12月期 3 Q	776,288株	2024年12月期	776,288株
2025年12月期 3 Q	16,759,423株	2024年12月期 3 Q	17,103,254株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無
法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は堅調に推移し、景気は緩やかに回復していますが、米国の通商政策の影響等による景気の下振れリスクにより、先行きには不透明感が残る状況が続いております。

なお、米国による関税措置により国内製造業を中心としたIT投資への影響は見られるものの、当社グループの当期業績への影響は限定的であると考えております。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、既存顧客のフォローに注力した結果、DX支援については、売上高7,274,986千円（前年同期比6.7%増）、IT人材調達支援については、売上高8,118,247千円（前年同期比8.7%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高15,393,233千円（前年同期比7.8%増）、営業利益1,588,435千円（前年同期比3.1%減）、経常利益1,592,294千円（前年同期比4.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,132,229千円（前年同期比0.1%増）となりました。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は8,165,462千円となり、前連結会計年度末に比べ156,179千円増加しました。これは主に、売掛金の回収に伴い売掛金及び契約資産が183,660千円減少したこと、のれん及び顧客関連資産が償却によりそれぞれ53,335千円、20,037千円減少したこと、並びにREVA1号投資事業有限責任組合からの出資の払戻等により投資その他の資産が23,688千円減少した一方で、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により現金及び預金が413,708千円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,831,673千円となり、前連結会計年度末に比べ982,559千円減少いたしました。これは主に、外注費の増加に伴い買掛金が78,193千円増加した一方で、運転資金を自己資金で賄える状態となったことにより短期借入金730,000千円減少したこと、税金の納付により未払法人税等が72,257千円減少したこと、定期及び決算賞与の支給に伴い賞与引当金が143,778千円減少したこと、並びに未払金の支払等によりその他の流動負債が115,368千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は5,333,789千円となり、前連結会計年度末に比べ1,138,739千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が1,132,229千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は65.3%（前連結会計年度末は52.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の通期の連結業績予想は、2025年2月13日に公表しました「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載した数値を修正しております。詳細につきましては、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,195,129	2,608,838
売掛金及び契約資産	3,273,287	3,089,626
仕掛品	28,590	41,742
その他	338,826	343,110
貸倒引当金	△7,682	△7,486
流動資産合計	5,828,151	6,075,831
固定資産		
有形固定資産	277,209	253,077
無形固定資産		
のれん	641,792	588,456
顧客関連資産	244,521	224,483
その他	247,874	277,565
無形固定資産合計	1,134,187	1,090,506
投資その他の資産	769,735	746,047
固定資産合計	2,181,131	2,089,631
資産合計	8,009,282	8,165,462
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,138,578	1,216,771
短期借入金	830,000	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	4,356	2,856
未払法人税等	281,370	209,113
賞与引当金	337,866	194,087
品質保証引当金	11,636	12,142
受注損失引当金	25,244	47,687
その他	943,517	828,148
流動負債合計	3,582,568	2,620,806
固定負債		
社債	25,000	15,000
長期借入金	37,144	35,002
退職給付に係る負債	25,000	23,749
資産除去債務	57,414	57,470
その他	87,105	79,643
固定負債合計	231,663	210,866
負債合計	3,814,232	2,831,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,028	569,283
資本剰余金	530,310	533,565
利益剰余金	4,558,536	5,690,765
自己株式	△1,460,874	△1,460,874
株主資本合計	4,194,000	5,332,739
新株予約権	1,050	1,050
純資産合計	4,195,050	5,333,789
負債純資産合計	8,009,282	8,165,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	14,285,506	15,393,233
売上原価	10,429,769	11,208,027
売上総利益	3,855,737	4,185,205
販売費及び一般管理費	2,216,060	2,596,770
営業利益	1,639,676	1,588,435
営業外収益		
受取利息	132	3,124
持分法による投資利益	17,305	3,549
補助金収入	21,619	17,455
保険解約返戻金	—	8,000
その他	2,795	1,613
営業外収益合計	41,853	33,743
営業外費用		
支払利息	2,440	2,379
投資事業組合運用損	—	5,547
支払手数料	16,201	21,615
その他	937	343
営業外費用合計	19,579	29,885
経常利益	1,661,950	1,592,294
特別損失		
固定資産除却損	500	—
特別損失合計	500	—
税金等調整前四半期純利益	1,661,449	1,592,294
法人税等	530,465	460,064
四半期純利益	1,130,984	1,132,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,130,984	1,132,229

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,130,984	1,132,229
四半期包括利益	1,130,984	1,132,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,984	1,132,229

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	93,517千円	115,738千円
のれんの償却額	33,212 "	53,335 "

(重要な後発事象)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株価水準や財務状況、株主還元等を総合的に勘案し、以下のとおり自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 900,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合5.35%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 1,000,000千円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2025年11月14日～2026年3月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |